



平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 システムソフト
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡部 正寛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 森 玲子
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月1日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 092-732-1515

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	1,811	13.2	132	26.4	105	40.8	78	61.3
28年9月期第2四半期	1,600	4.7	105	6.3	75	14.7	48	23.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	1.16	1.16
28年9月期第2四半期	0.72	0.72

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	7,711	7,040	91.1	103.39
28年9月期	7,808	7,085	90.4	104.08

(参考)自己資本 29年9月期第2四半期 7,024百万円 28年9月期 7,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		2.00	2.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	7.7	457	3.2	434	13.0	346	11.7	5.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	67,974,560 株	28年9月期	67,842,560 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	31,719 株	28年9月期	31,719 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	67,909,986 株	28年9月期2Q	67,788,552 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間(平成28年10月1日～平成29年3月31日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策、緩やかな金融環境、中国景気の安定や米国景気の堅調さを背景とした海外市場の拡大継続により景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国政権交代の影響、英国のEU離脱問題、東アジアの不安定な情勢を受け、なお不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、政府が推奨する第4次産業革命が進んでおり、IoT、ビッグデータ、人工知能等による新たな可能性に一層の期待が集まりました。

このような環境下、当社は、既存事業である賃貸不動産業界におけるシステム開発案件を積極的に受注するとともに、IoT子会社による新規事業への進出準備を並行して進めるなど、その事業基盤を強固にするべく努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は、前年同四半期に比して210百万円(13.2%)増加し1,811百万円、営業利益は前年同四半期に比して27百万円(26.4%)増加し132百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期に比して30百万円(40.8%)増加し105百万円、四半期純利益は前年同四半期に比して30百万円(61.3%)増加し78百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① システムソリューション事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、賃貸不動産業界におけるシステム開発の大型案件を複数受注し、上流開発工程であるコンサルティング業務にも注力いたしました。また、前期に獲得した新規案件を継続受注することにも成功し、売上高及び利益の向上につなげることができました。

これらにより、システムソリューション事業の売上高は、前年同四半期に比して300百万円(29.2%)増加し1,327百万円、セグメント利益は前年同四半期に比して159百万円(118.3%)増加し294百万円となりました。

② マーケティング事業

日本におけるWebマーケティングサービス開始初期から培ってきた技術・ノウハウを活かし、大手企業を中心としたお客様に対して、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、マーケティングに対する手法の多様化や他社との競合により、Webマーケティング・コンサルティング分野は厳しい状況が続きました。

これらにより、マーケティング事業の売上高は、前年同四半期に比して85百万円(14.7%)減少し497百万円、セグメント損失は26百万円(前年同四半期はセグメント利益92百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ97百万円減少し、7,711百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等による現金及び預金の減少や、償却によるのれんの減少等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ52百万円減少し、670百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ44百万円減少し、7,040百万円となりました。これは主に、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少148百万円、投資活動による資金の減少771百万円、財務活動による資金の減少128百万円により、前事業年度末に比べ1,048百万円減少し、1,625百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、148百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額154百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、771百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出400百万円、関係会社貸付けによる支出310百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、128百万円となりました。これは主に、配当金の支払額134百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期通期の業績予想につきましては、概ね当初計画どおりに推移しているため、平成28年10月31日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673,656	1,625,440
受取手形及び売掛金	1,400,392	1,555,254
仕掛品	15,171	107,705
原材料	-	59
繰延税金資産	135,095	132,496
その他	26,541	75,372
流動資産合計	4,250,856	3,496,328
固定資産		
有形固定資産	84,410	78,898
無形固定資産		
のれん	2,590,088	2,501,625
その他	107,801	480,664
無形固定資産合計	2,697,889	2,982,290
投資その他の資産		
長期前払費用	556,510	572,810
その他	218,546	580,714
投資その他の資産合計	775,057	1,153,525
固定資産合計	3,557,357	4,214,714
資産合計	7,808,214	7,711,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,165	320,902
未払法人税等	61,992	32,931
賞与引当金	46,099	48,194
その他	114,048	62,058
流動負債合計	510,305	464,087
固定負債		
繰延税金負債	914	1,952
退職給付引当金	184,713	180,349
資産除去債務	17,245	17,336
その他	9,779	6,506
固定負債合計	212,652	206,145
負債合計	722,958	670,232

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,461	1,506,090
資本剰余金	4,251,663	4,262,292
利益剰余金	1,316,847	1,260,149
自己株式	△8,046	△8,046
株主資本合計	7,055,925	7,020,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,073	4,424
評価・換算差額等合計	2,073	4,424
新株予約権	27,257	15,900
純資産合計	7,085,255	7,040,809
負債純資産合計	7,808,214	7,711,042

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,600,660	1,811,550
売上原価	1,101,754	1,289,958
売上総利益	498,906	521,591
販売費及び一般管理費	393,719	388,607
営業利益	105,186	132,984
営業外収益		
受取利息	263	1,528
受取配当金	195	195
その他	604	173
営業外収益合計	1,062	1,897
営業外費用		
支払手数料	8,166	16,770
市場変更費用	14,125	1,735
その他	8,896	10,725
営業外費用合計	31,187	29,231
経常利益	75,061	105,651
特別損失		
固定資産除却損	81	-
特別損失合計	81	-
税引前四半期純利益	74,980	105,651
法人税、住民税及び事業税	22,692	24,128
法人税等調整額	3,371	2,599
法人税等合計	26,064	26,727
四半期純利益	48,915	78,924

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	74,980	105,651
減価償却費	78,723	91,593
のれん償却額	88,462	88,462
固定資産除却損	81	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,960	2,094
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,088	△4,363
受取利息及び受取配当金	△458	△1,723
売上債権の増減額(△は増加)	△143,780	△154,861
未収入金の増減額(△は増加)	353	△308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,200	△92,593
仕入債務の増減額(△は減少)	77,775	32,737
未払金の増減額(△は減少)	△10,796	4,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,639	△28,874
その他	6,313	△138,710
小計	155,863	△96,271
利息及び配当金の受取額	456	332
法人税等の支払額	△20,631	△52,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,688	△148,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,212	△6,564
無形固定資産の取得による支出	△47,134	△400,000
投資有価証券の取得による支出	△5,700	-
関係会社株式の取得による支出	-	△1,000
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	△52,038
従業員に対する貸付けによる支出	△280	-
関係会社貸付けによる支出	-	△310,000
差入保証金の差入による支出	△4,259	△5,674
差入保証金の回収による収入	100	4,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,487	△771,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	594	9,900
リース債務の返済による支出	△3,273	△3,273
配当金の支払額	△134,955	△134,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,634	△128,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,432	△1,048,216
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,608	2,673,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,690,176	1,625,440

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,017,021	583,639	1,600,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,420	-	10,420
計	1,027,441	583,639	1,611,080
セグメント利益	134,949	92,092	227,041

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,041
のれんの償却額	△88,462
全社費用(注)	△33,391
四半期損益計算書の営業利益	105,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,316,977	494,572	1,811,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,735	3,337	14,072
計	1,327,712	497,909	1,825,622
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	294,627	△26,214	268,413

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,413
のれんの償却額	△88,462
全社費用(注)	△46,965
四半期損益計算書の営業利益	132,984

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。